

小型ブルーチップオープン

運用報告書(全体版)

第52期（決算日2022年8月1日）

作成対象期間（2022年2月1日～2022年8月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年7月31日から2026年7月30日までです。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株 [※] を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行ないません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
48期(2020年7月30日)	12,677	170	1.9	797.24	△ 7.2	98.5	—	11,159
49期(2021年2月1日)	16,086	340	29.6	952.07	19.4	97.8	—	12,903
50期(2021年7月30日)	16,894	370	7.3	989.10	3.9	97.1	—	12,873
51期(2022年1月31日)	16,873	380	2.1	966.25	△ 2.3	98.3	—	12,762
52期(2022年8月1日)	16,136	310	△ 2.5	1,033.44	7.0	98.2	—	12,310

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

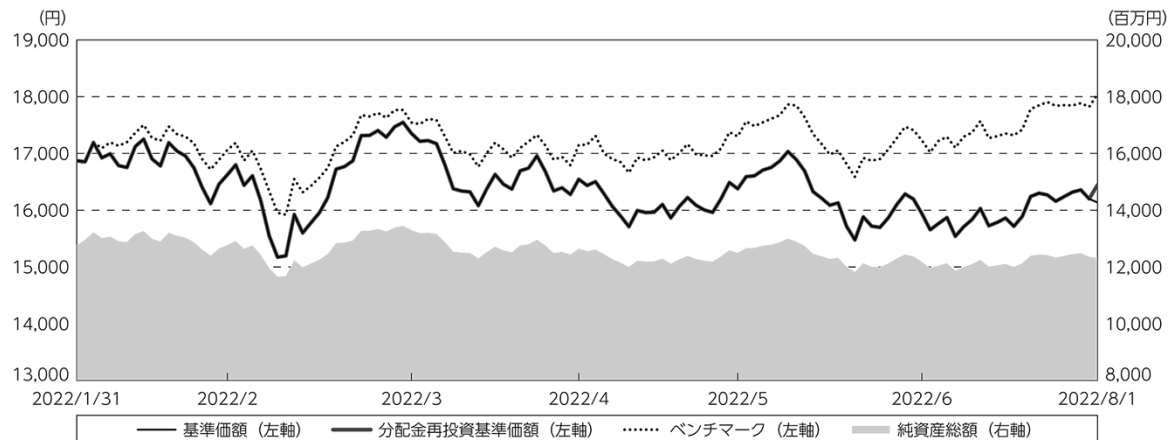
年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1 月 31 日	円	%	%		%	%	%
	16,873	—	—	966.25	—	98.3	—
2 月 末	16,625	△1.5	1.1	977.15	1.1	98.0	—
3 月 末	17,354	2.9	4.0	1,004.69	4.0	97.2	—
4 月 末	16,545	△1.9	1.6	982.13	1.6	96.3	—
5 月 末	16,378	△2.9	2.5	990.75	2.5	97.4	—
6 月 末	15,942	△5.5	2.1	986.87	2.1	97.4	—
7 月 末	16,201	△4.0	5.6	1,020.55	5.6	96.2	—
(期 末) 2022年 8 月 1 日	16,446	△2.5	7.0	1,033.44	7.0	98.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。
(注) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,873円

期 末：16,136円 (既払分配金(税込み)：310円)

騰落率：△ 2.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年1月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2022年1月31日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.5%の下落

基準価額は、期首16,873円から期末16,446円(分配金込み)に427円の値下がりとなりました。

- (下落) ウクライナ情勢の緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 中国において上海のロックダウン(都市封鎖)が継続され、サプライチェーン(供給網)の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。

- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しましたが、3月に入ってウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しました。その後は、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月に入り参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したことなどから上昇に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

[小型ブルーチップオープン]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は98.2%としました。

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.4%としました。

・期中の主な動き

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、銀行業（ふくおかフィナンシャルグループ、りそなホールディングスなど）、輸送用機器（スズキ、いすゞ自動車など）、非鉄金属（住友金属鉱山、古河電気工業）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、電気機器（レーザーテック、新光電気工業など）、海運業（商船三井）、精密機器（島津製作所）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では9.5ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は2.5%の下落となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の7.0%の上昇に対し、9.5ポイント下回りました。

【主な差異要因】

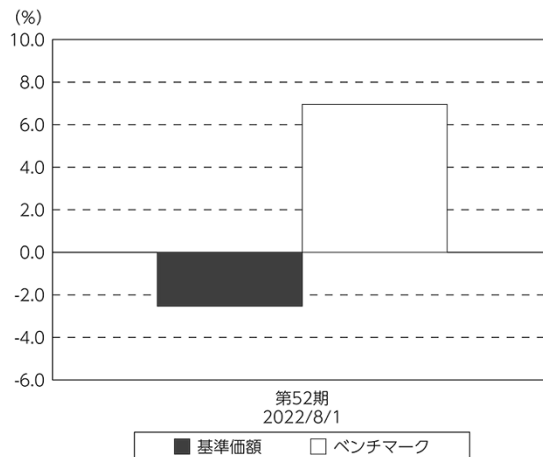
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった海運業、ゴム製品、倉庫・運輸関連業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった化学、サービス業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していた第一三共、商船三井、サンリオ、JFEホールディングス、共立メンテナンスなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、非鉄金属、輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気・ガス業、陸運業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していた新光電気工業、レーザーテック、イビデン、SREホールディングス、ミネベアミツミなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり310円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第52期
	2022年2月1日～ 2022年8月1日
当期分配金	310
(対基準価額比率)	1.885%
当期の収益	137
当期の収益以外	172
翌期繰越分配対象額	10,847

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ① 堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した電気機器、輸送用機器、保険業などを多めに、
- ② 業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した食料品、小売業、化学などを少なめに投資しています。

・投資環境

日本経済は、緩やかな成長が続くとみています。1日あたりの新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し続ける中で、岸田政権は新たな行動制限には慎重な姿勢をとっていますが、サービス消費の回復は足もとでは鈍化しています。エネルギーや食品価格の上昇が家計の防衛的な消費行動につながることも考えられます。一方で、企業サイドに関しては6月調査の日銀短観において2022年度設備投資計画が前年度比+14.1%と前回3月調査から上方修正されるなど、堅調な見通しとなっています。日銀は7月の金融政策決定会合において市場予想通り現状の金融政策を維持しました。インフレ率については、展望レポートでの2022年度消費

者物価指数（除く生鮮食品）見通しを前回（４月）の前年度比＋1.9％から同＋2.3％に上方修正しました。ただし、黒田日銀総裁は２％の物価安定の目標を持続的・安定的に実現するには更なる賃金上昇が必要との見方から現時点で利上げや長期金利の変動幅の変更は必要ないとしています。少なくとも来年４月までの黒田総裁の任期中は、金融政策の本質的な変更はないと考えています。当社では日本の2022年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比＋1.6％と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[小型ブルーチップオープン]

当ファンドは引き続き第53期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります「小型ブルーチップオープン マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2 月 1 日～2022年 8 月 1 日)

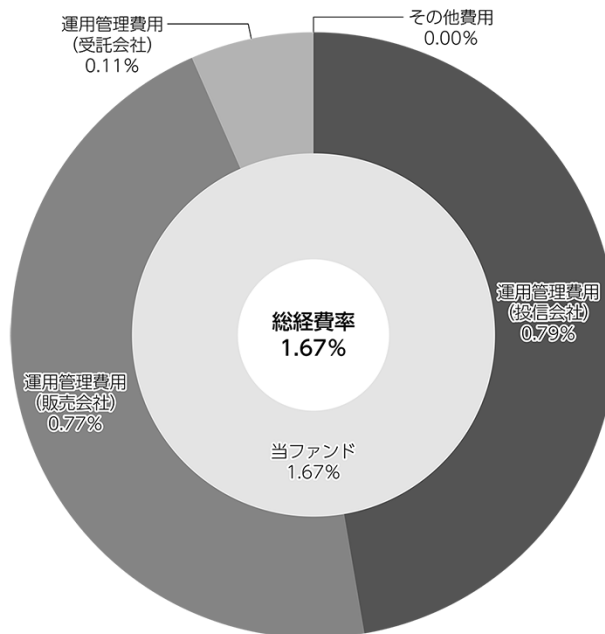
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 0.834	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(65)	(0.395)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(64)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.034	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.034)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	0.870	
期中の平均基準価額は、16,559円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月1日～2022年8月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 51,352	千円 238,300	千口 102,238	千円 464,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年2月1日～2022年8月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型ブルーチップオープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,104,909千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,022,076千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月1日～2022年8月1日)

利害関係人との取引状況

<小型ブルーチップオープン>

該当事項はございません。

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,836	百万円 1,271	% 21.8	百万円 6,268	百万円 1,016	% 16.2

平均保有割合 68.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,362千円
うち利害関係人への支払額 (B)	912千円
(B) / (A)	20.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2022年8月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型ブルーチップオープン マザーファンド	2,733,327	2,682,441	12,286,116

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2022年8月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型ブルーチップオープン マザーファンド	12,286,116	97.1
コール・ローン等、その他	368,388	2.9
投資信託財産総額	12,654,504	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,654,504,610
コール・ローン等	365,888,090
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	12,286,116,520
未収入金	2,500,000
(B) 負債	344,101,084
未払収益分配金	236,510,722
未払解約金	2,793,028
未払信託報酬	104,590,874
未払利息	95
その他未払費用	206,365
(C) 純資産総額(A－B)	12,310,403,526
元本	7,629,378,156
次期繰越損益金	4,681,025,370
(D) 受益権総口数	7,629,378,156口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,136円

(注) 期首元本額は7,563,725,533円、期中追加設定元本額は189,327,660円、期中一部解約元本額は123,675,037円、1口当たり純資産額は1.6136円です。

○損益の状況 (2022年2月1日～2022年8月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,170
支払利息	△ 5,170
(B) 有価証券売買損益	△ 219,319,930
売買益	6,481,581
売買損	△ 225,801,511
(C) 信託報酬等	△ 104,797,239
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 324,122,339
(E) 前期繰越損益金	5,170,718,594
(F) 追加信託差損益金	70,939,837
(配当等相当額)	(3,236,200,792)
(売買損益相当額)	(△3,165,260,955)
(G) 計(D＋E＋F)	4,917,536,092
(H) 収益分配金	△ 236,510,722
次期繰越損益金(G＋H)	4,681,025,370
追加信託差損益金	70,939,837
(配当等相当額)	(3,236,638,104)
(売買損益相当額)	(△3,165,698,267)
分配準備積立金	5,039,382,653
繰越損益金	△ 429,297,120

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年2月1日～2022年8月1日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年2月1日～ 2022年8月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	105,174,781円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,236,638,104円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,170,718,594円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	8,512,531,479円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,157円
g. 分配金	236,510,722円
h. 分配金(1万口当たり)	310円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	310円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

小型ブルーチップオープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2022年8月1日）

作成対象期間（2021年7月31日～2022年8月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主 な 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年 7 月30日)	30,817	17.8	913.41	11.6	97.6	—	19,608
19期(2019年 7 月30日)	26,833	△12.9	809.72	△11.4	98.3	—	15,620
20期(2020年 7 月30日)	31,993	19.2	797.24	△ 1.5	98.7	—	16,866
21期(2021年 7 月30日)	45,194	41.3	989.10	24.1	97.3	—	19,428
22期(2022年 8 月 1 日)	45,802	1.3	1,033.44	4.5	98.4	—	17,926

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 7 月30日	円 45,194	% —	989.10	% —	% 97.3	% —
8 月末	47,242	4.5	1,020.43	3.2	97.5	—
9 月末	49,024	8.5	1,059.48	7.1	97.9	—
10月末	48,774	7.9	1,042.99	5.4	98.0	—
11月末	49,060	8.6	989.22	0.0	98.5	—
12月末	51,239	13.4	1,018.59	3.0	98.9	—
2022年 1 月末	46,604	3.1	966.25	△2.3	98.5	—
2 月末	45,975	1.7	977.15	△1.2	98.1	—
3 月末	48,061	6.3	1,004.69	1.6	97.4	—
4 月末	45,877	1.5	982.13	△0.7	96.5	—
5 月末	45,480	0.6	990.75	0.2	97.5	—
6 月末	44,328	△ 1.9	986.87	△0.2	97.6	—
7 月末	45,099	△ 0.2	1,020.55	3.2	98.2	—
(期 末) 2022年 8 月 1 日	45,802	1.3	1,033.44	4.5	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.3%の上昇

基準価額は、期首45,194円から期末45,802円に608円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

(下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨にて2021年内の量的金融緩和の縮小が示唆されたことや、国内の最大手自動車メーカーが半導体不足などを理由に大幅減産を発表したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

②の局面（8月下旬～1月上旬）

(上昇) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。

(下落) 中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。

(上昇) 米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- (上昇) オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

③の局面（１月上旬～期末）

- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。

○投資環境

期首から１月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことなどから大きく上昇して始まりましたが、米国の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどから下落に転じました。その後は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったことなどから上昇する場面もありましたが、2022年１月以降はFRBによる早期金融引き締め観測を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから急落しました。

２月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しましたが、３月に入ってウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しました。その後は、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、７月に入り参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したことなどから上昇に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.4%としました。

・期中の主な動き

期の前半：'21/7/31～'22/1/31

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、電気機器（新光電気工業、ロームなど）、輸送用機器（日産自動車、いすゞ自動車など）、海運業（商船三井）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、情報・通信業（電通国際情報サービス、東映アニメーションなど）、機械（ソディック、NTNなど）、医薬品（日本新薬、JCRファーマなど）でした。

期の後半：'22/2/1～'22/8/1

- ③組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、銀行業（ふくおかフィナンシャルグループ、りそなホールディングスなど）、輸送用機器（スズキ、いすゞ自動車など）、非鉄金属（住友金属鉱山、古河電気工業）でした。
- ④組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、電気機器（レーザーテック、新光電気工業など）、海運業（商船三井）、精密機器（島津製作所）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

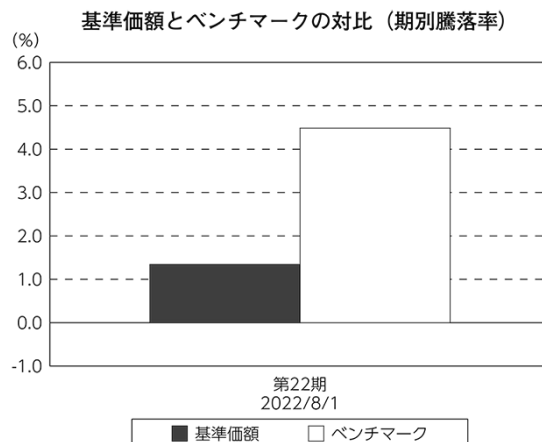
* ベンチマーク対比では3.2ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は1.3%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の4.5%の上昇に対し、3.2ポイント下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった海運業、保険業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった化学、サービス業、小売業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していた商船三井、第一三共、SOMPOホールディングス、サンリオ、JFEホールディングスなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、鉱業、食料品などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたSREホールディングス、イビデン、ジーエス・ユアサ コーポレーション、ミネベアミツミ、スミダコーポレーションなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったこと。

◎今後の運用方針

・ 期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した電気機器、輸送用機器、保険業などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した食料品、小売業、化学などを少なめに投資しています。

・投資環境

日本経済は、緩やかな成長が続くとみています。1日あたりの新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し続ける中で、岸田政権は新たな行動制限には慎重な姿勢をとっていますが、サービス消費の回復は足もとでは鈍化しています。エネルギーや食品価格の上昇が家計の防衛的な消費行動につながることも考えられます。一方で、企業サイドに関しては6月調査の日銀短観において2022年度設備投資計画が前年度比+14.1%と前回3月調査から上方修正されるなど、堅調な見通しとなっています。日銀は7月の金融政策決定会合において市場予想通り現状の金融政策を維持しました。インフレ率については、展望レポートでの2022年度消費者物価指数（除く生鮮食品）見通しを前回（4月）の前年度比+1.9%から同+2.3%に上方修正しました。ただし、黒田日銀総裁は2%の物価安定の目標を持続的・安定的に実現するには更なる賃金上昇が必要との見方から現時点で利上げや長期金利の変動幅の変更は必要ないとしています。少なくとも来年4月までの黒田総裁の任期中は、金融政策の本質的な変更はないと考えています。当社では日本の2022年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+1.6%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 7 月31日～2022年 8 月 1 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.055	
期中の平均基準価額は、47,073円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年 7 月31日～2022年 8 月 1 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,551 (176)	千円 8,670,432 (-)	千株 3,439	千円 9,749,346

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年 7 月31日～2022年 8 月 1 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,419,778千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,025,459千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月31日～2022年8月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,670	百万円 1,847	% 21.3	百万円 9,749	百万円 1,582	% 16.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,738千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,081千円
(B) / (A)	19.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年8月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)			
日本水産	—	345	205,965
建設業 (1.4%)			
鹿島建設	—	162	245,592
エクシオグループ	51	—	—
繊維製品 (0.3%)			
デサント	62	17	50,490
化学 (2.8%)			
クレハ	—	29	301,890
日本ゼオン	97	—	—
ソフト99コーポレーション	24.6	24.6	27,773
上村工業	9.7	9.7	61,692
メック	77	41	103,443
医薬品 (4.8%)			
日本新薬	44.3	—	—
ロート製薬	—	64.2	256,479
JCRファーマ	63.2	—	—
第一三共	169	171.1	585,675
ヘリオス	75.1	—	—
石油・石炭製品 (1.1%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	47	188,705
ゴム製品 (1.5%)			
横浜ゴム	—	123	241,449
西川ゴム工業	98	21	26,040
ガラス・土石製品 (2.4%)			
東洋炭素	—	80	243,200
MARUWA	11.9	11	189,750
鉄鋼 (2.5%)			
JFEホールディングス	222	—	—
東京製鐵	—	190	266,380
山陽特殊製鐵	—	88	172,920
非鉄金属 (3.6%)			
住友金属鉱山	—	45.6	196,034
古河電気工業	—	190	447,070

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (—%)			
SUMCO	70	—	—
機械 (8.1%)			
日本製鋼所	—	84	265,440
オークマ	29	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	72	46,944
ソディック	198.2	—	—
NITTOKU	51	51	135,609
日進工具	110	110	143,660
ヤマシンフィルタ	—	410	138,580
住友重機械工業	59	83.8	256,847
サムコ	63.7	72	204,840
CKD	104	123	234,069
NTN	590	—	—
THK	70	—	—
電気機器 (18.6%)			
イビデン	45.6	—	—
ミネベアミツミ	132	190	462,080
安川電機	56.7	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	357.4	340	820,760
アルバック	41	—	—
アンリツ	65.9	—	—
TDK	19	—	—
スミダコーポレーション	—	217	193,564
アドバンテスト	57.5	—	—
レーザーテック	55	—	—
日本電子	49.3	—	—
芝浦電子	5.1	—	—
ローム	19.2	59	582,330
新光電気工業	359.7	222	784,770
太陽誘電	80	84.5	399,685
KOA	—	20	41,880
輸送用機器 (10.1%)			
トヨタ紡織	123	66	128,634
日産自動車	147.4	410	212,790

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	290	510	759,900
N O K	—	110	132,000
スズキ	—	87	382,800
S U B A R U	—	69	161,977
ヤマハ発動機	80.4	—	—
精密機器 (—%)			
島津製作所	130.1	—	—
その他製品 (0.7%)			
グローブライド	—	50	116,400
電気・ガス業 (1.2%)			
イーレックス	—	88	213,312
海運業 (—%)			
商船三井	77	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.7%)			
上組	64.3	110	297,990
情報・通信業 (4.3%)			
S B テクノロジー	80	80	201,520
オービックビジネスコンサルタント	37	23.4	106,587
電通国際情報サービス	77	—	—
東映アニメーション	27	15	178,650
アルゴグラフィックス	75	75	264,750
卸売業 (5.9%)			
豊田通商	113	155	728,500
サンリオ	104	104	320,320
小売業 (4.9%)			
エービーシー・マート	32.1	34.5	195,270
セリア	34.5	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	177	191,868
ネクステージ	—	41	125,460

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イズミ	69	59	188,505
ニトリホールディングス	11.1	—	—
ベルク	—	30	167,100
銀行業 (9.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	778.4	720	325,440
十六フィナンシャルグループ	—	52	130,936
りそなホールディングス	500	700	363,300
千葉銀行	550	550	405,350
ふくおかフィナンシャルグループ	—	151	360,588
十六銀行	46.5	—	—
証券・商品先物取引業 (1.4%)			
S B I ホールディングス	66	91	241,059
保険業 (6.4%)			
S O M P O ホールディングス	129	129	771,807
T & D ホールディングス	141.3	236.1	357,927
不動産業 (2.8%)			
S R E ホールディングス	47	50	143,400
京阪神ビルディング	190	140	191,240
日本空港ビルデング	—	31.5	166,005
サービス業 (3.3%)			
リゾートトラスト	100	119	264,418
エアトリ	—	62	159,092
共立メンテナンス	51	29	154,860
合 計	株 数 ・ 金 額	7,864	9,152
	銘柄数<比率>	66	67

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,631,362	97.9
コール・ローン等、その他	374,050	2.1
投資信託財産総額	18,005,412	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,005,412,977
コール・ローン等	193,137,088
株式(評価額)	17,631,362,200
未収入金	165,686,689
未収配当金	15,227,000
(B) 負債	78,432,049
未払金	75,931,999
未払解約金	2,500,000
未払利息	50
(C) 純資産総額(A－B)	17,926,980,928
元本	3,914,049,319
次期繰越損益金	14,012,931,609
(D) 受益権総口数	3,914,049,319口
1万口当たり基準価額(C／D)	45,802円

(注) 期首元本額は4,298,844,986円、期中追加設定元本額は156,439,388円、期中一部解約元本額は541,235,055円、1口当たり純資産額は4,5802円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・小型ブルーチップオープン 2,682,441,055円
・小型ブルーチップオープンVA (適格機関投資家専用) 1,231,608,264円

○損益の状況 (2021年7月31日～2022年8月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	496,833,885
受取配当金	496,893,350
その他収益金	7,512
支払利息	△ 66,977
(B) 有価証券売買損益	△ 187,196,004
売買益	2,075,963,027
売買損	△ 2,263,159,031
(C) 当期損益金(A＋B)	309,637,881
(D) 前期繰越損益金	15,129,398,061
(E) 追加信託差損益金	584,760,612
(F) 解約差損益金	△ 2,010,864,945
(G) 計(C＋D＋E＋F)	14,012,931,609
次期繰越損益金(G)	14,012,931,609

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。